

あま市の財務書類

（令和４年度）

令和６年３月

あま市総務部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 令和 4 年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	2 3

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方にに基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	変更による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	団体間の比較が可能

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ

財 産	財 源
資 産 （学校や公園、道路など 使う資産） （現金や基金（貯金） 売れる資産・回収する資産）	負 債 （将来世代の負担）
	純資産 （これまでの世代が 蓄積した資産）

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・ 借金償還のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金とし新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税収等

財源として調達した税収等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書：CF）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

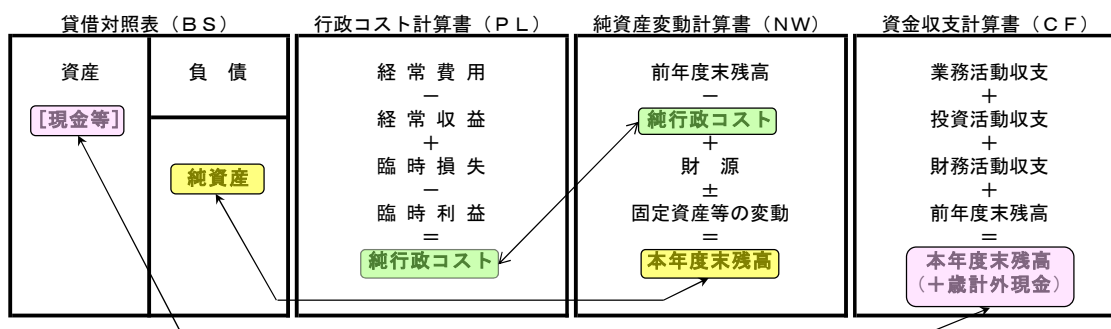
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。
 ※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

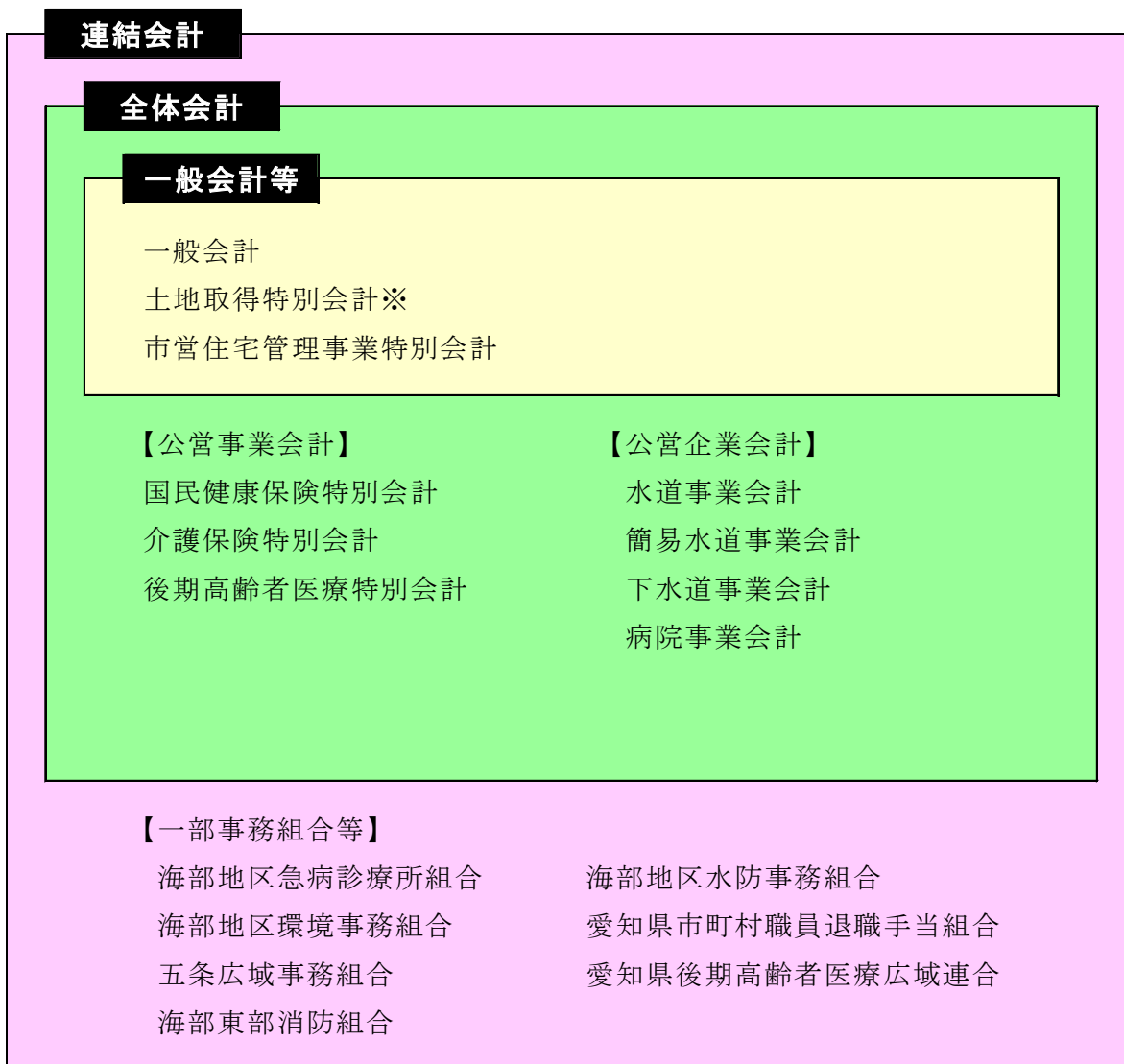
また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

なお、公営企業会計のうち簡易水道事業及び下水道事業については、令和元年度より全体会計に含めています。

▼対象とする会計の範囲



※土地取得特別会計は令和4年3月31日をもって廃止しています。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和5年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5. 令和4年度財務書類について

(1) 貸借対照表（BS）

【一般会計等】

資産は945億239万円で、前年度より33億2,282万円増額しました。要因は、新庁舎建設工事の完了による事業用資産の増加や、財政調整基金や減債基金の積み立てにより、基金が増加したためです。

負債は310億9,372万円で、前年度より32億2,292万円増額しました。要因は、前述の大型事業の推進により、地方債が増加したためです。

純資産は634億867万円で、前年度より9,990万円増額しました。

【全体会計】

資産は1,319億8,669万円で、前年度より42億7,883万円増額しました。これは、一般会計等の要因に加え、下水道工事及び布設替工事によりインフラ資産が増加したためです。

負債は565億7,243万円で、前年度より39億2,451万円増額しました。これは、一般会計等の要因に加え、下水道事業に係る地方債等が増加したためです。

純資産は754億1,426万円で、前年度より3億5,431万円増額しました。

【連結会計】

資産は1,387億1,167万円で、前年度より43億3,644万円増額しました。全体会計の要因により増加したためです。

負債は595億3,086万円で、前年度より45億3,778万円増額しました。これは、全体会計の要因に加え、海部東部消防組合での退職手当組合の連結に伴い、退職手当引当金が増加したためです。

純資産は791億8,081万円で、前年度より2億134万円の減額となりました。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,922,255,140	固定負債	28,413,366,104
有形固定資産	85,189,722,057	地方債	25,598,271,920
事業用資産	62,026,547,411	長期未払金	-
土地	40,765,015,988	退職手当引当金	2,628,642,045
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,282,870,018	その他	186,452,139
建物減価償却累計額	-32,727,410,169	流動負債	2,680,353,597
工作物	3,334,256,447	1年内償還予定地方債	1,918,340,409
工作物減価償却累計額	-1,901,510,873	未払金	449,374
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,553,304
航空機	-	預り金	311,792,222
航空機減価償却累計額	-	その他	107,218,288
その他	-	負債合計	31,093,719,701
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	273,326,000	固定資産等形成分	92,188,953,769
インフラ資産	21,965,315,694	余剰分(不足分)	-28,780,287,384
土地	5,788,520,420		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-159,886,980		
工作物	46,891,496,949		
工作物減価償却累計額	-30,879,691,311		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,218,163		
物品	2,411,222,796		
物品減価償却累計額	-1,213,363,844		
無形固定資産	176,058,357		
ソフトウェア	176,058,357		
その他	-		
投資その他の資産	2,556,474,726		
投資及び出資金	1,140,739,000		
有価証券	-		
出資金	1,140,739,000		
その他	-		
投資損失引当金	-765,220,000		
長期延滞債権	530,088,660		
長期貸付金	-		
基金	1,684,851,865		
減債基金	-		
その他	1,684,851,865		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,984,799		
流動資産	6,580,130,946		
現金預金	2,147,962,340		
未収金	177,323,809		
短期貸付金	-		
基金	4,266,698,629		
財政調整基金	3,845,644,627		
減債基金	421,054,002		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,853,832	純資産合計	63,408,666,385
資産合計	94,502,386,086	負債及び純資産合計	94,502,386,086

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,288,121,210	固定負債	52,614,738,828
有形固定資産	116,525,134,806	地方債等	41,847,497,550
事業用資産	68,367,550,979	長期未払金	-
土地	41,818,341,573	退職手当引当金	2,716,597,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,610,968,797	その他	8,050,643,604
建物減価償却累計額	-33,782,316,265	流動負債	3,957,694,995
工作物	3,370,560,447	1年内償還予定地方債等	2,835,373,224
工作物減価償却累計額	-1,923,329,573	未払金	281,138,302
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,854,100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	372,763,349
航空機	-	預り金	355,757,322
航空機減価償却累計額	-	その他	109,808,698
その他	-	負債合計	56,572,433,823
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	273,326,000	固定資産等形成分	127,554,819,839
インフラ資産	45,379,023,902	余剰分(不足分)	-52,140,564,613
土地	5,945,375,781		
建物	753,542,042		
建物減価償却累計額	-404,010,397		
工作物	75,239,274,160		
工作物減価償却累計額	-36,345,776,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,618,763		
物品	6,729,414,971		
物品減価償却累計額	-3,950,855,046		
無形固定資産	1,880,476,198		
ソフトウェア	205,758,358		
その他	1,674,717,840		
投資その他の資産	4,882,510,206		
投資及び出資金	401,733,674		
有価証券	390,686,674		
出資金	11,047,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,194,381,686		
長期貸付金	-		
基金	2,994,824,878		
減債基金	-		
その他	2,994,824,878		
その他	392,829,116		
徴収不能引当金	-101,259,148		
流動資産	8,698,567,839		
現金預金	3,961,222,574		
未収金	498,502,848		
短期貸付金	-		
基金	4,266,698,629		
財政調整基金	3,845,644,627		
減債基金	421,054,002		
棚卸資産	2,900,143		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,756,355	純資産合計	75,414,255,226
資産合計	131,986,689,049	負債及び純資産合計	131,986,689,049

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,046,800,634	固定負債	55,409,586,950
有形固定資産	121,174,661,142	地方債等	43,342,086,934
事業用資産	72,272,725,075	長期未払金	-
土地	43,473,638,775	退職手当引当金	4,016,856,412
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,991,123,566	その他	8,050,643,604
建物減価償却累計額	-35,245,280,734	流動負債	4,121,276,436
工作物	5,088,095,250	1年内償還予定地方債等	2,934,129,449
工作物減価償却累計額	-3,309,500,329	未払金	281,138,302
船舶	2,963,415	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,640,868	前受金	2,854,100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	432,900,107
航空機	-	預り金	360,445,780
航空機減価償却累計額	-	その他	109,808,698
その他	-	負債合計	59,530,863,386
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	273,326,000	固定資産等形成分	133,664,299,715
インフラ資産	45,426,809,980	余剰分(不足分)	-54,483,493,304
土地	5,981,390,572	他団体出資等分	-
建物	766,781,100		
建物減価償却累計額	-405,478,168		
工作物	75,239,274,160		
工作物減価償却累計額	-36,345,776,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,618,763		
物品	8,391,796,783		
物品減価償却累計額	-4,916,670,696		
無形固定資産	1,885,422,250		
ソフトウェア	210,704,410		
その他	1,674,717,840		
投資その他の資産	5,986,717,242		
投資及び出資金	401,735,278		
有価証券	390,688,278		
出資金	11,047,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,198,433,825		
長期貸付金	-		
基金	4,094,978,171		
減債基金	-		
その他	4,094,978,171		
その他	392,829,116		
徴収不能引当金	-101,259,148		
流動資産	9,664,869,163		
現金預金	4,576,647,686		
未収金	498,578,608		
短期貸付金	-		
基金	4,617,499,081		
財政調整基金	4,196,445,079		
減債基金	421,054,002		
棚卸資産	2,900,143		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,756,355		
繰延資産	-	純資産合計	79,180,806,411
資産合計	138,711,669,797	負債及び純資産合計	138,711,669,797

▼貸借対照表の概略
(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	9 4 5 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	3 1 1 億円 (3 2 . 9 %)
		純資産	6 3 4 億円 (6 7 . 1 %)

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	1, 3 2 0 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	5 6 6 億円 (4 2 . 9 %)
		純資産	7 5 4 億円 (5 7 . 1 %)

一般会計等及び全体会計を市民１人あたりに換算すると次のとおりとなります。
 (人口：令和５年４月１日現在の住民基本台帳登録人口８８，６１３人)

(一般会計等)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１０７万円	負 債	３５万円
		純資産	７２万円

(全体会計)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１４９万円	負 債	６４万円
		純資産	８５万円

(2) 行政コスト計算書（P L）

【一般会計等】

経常費用は295億6,954万円、経常収益は11億7,624万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは284億9,473万円で、前年度より8億4,855万円減額しました。要因は、物価高騰に伴い、子育て世帯や非課税世帯等に対する支援を行ったものの、令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の皆減により、補助費が大幅に減少したためです。

【全体会計】

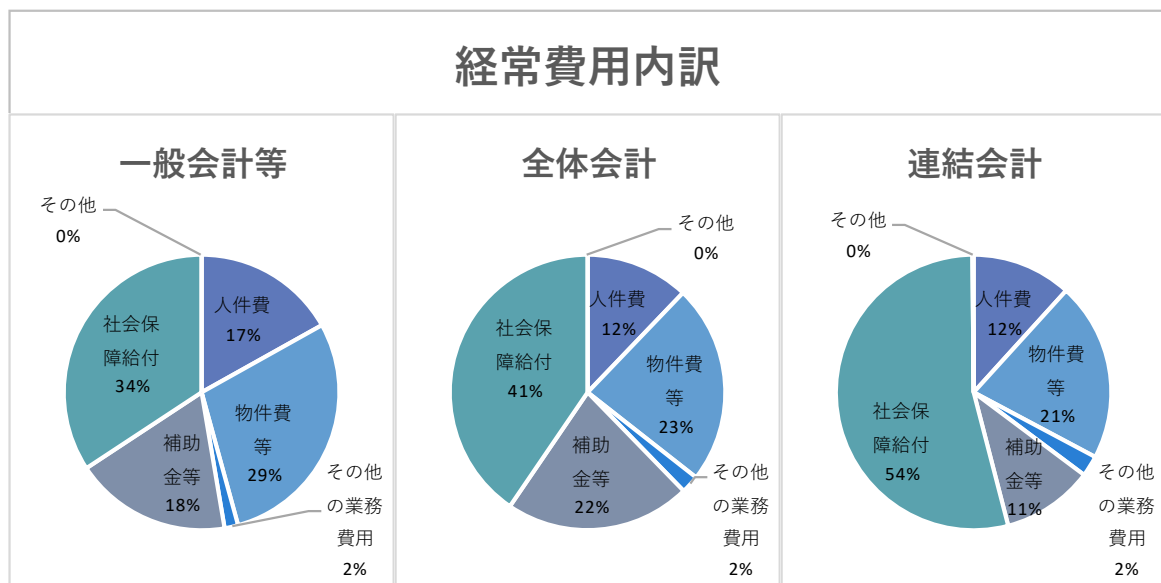
経常費用は441億188万円、経常収益は22億2,890万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは420億735万円で、前年度より7億8,652万円減額しました。

【連結会計】

経常費用は539億3,557万円、経常収益は24億58万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは516億6,955万円となりました。

▼コスト別の構成比

全会計において、社会保障給付の構成比が大きくなっています。一般会計等では34%ですが、国民健康保険事業や介護保険事業を含めた全体会計では41%、連結会計では54%と大きな割合を占めています。



【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,569,539,931
業務費用	13,990,804,188
人件費	4,993,876,576
職員給与費	3,255,950,626
賞与等引当金繰入額	342,553,304
退職手当引当金繰入額	234,953,481
その他	1,160,419,165
物件費等	8,524,349,611
物件費	5,695,336,712
維持補修費	393,994,083
減価償却費	2,435,018,816
その他	-
その他の業務費用	472,578,001
支払利息	72,811,823
徴収不能引当金繰入額	41,722,573
その他	358,043,605
移転費用	15,578,735,743
補助金等	5,442,476,638
社会保障給付	7,097,300,711
他会計への繰出金	3,036,674,223
その他	2,284,171
経常収益	1,176,242,016
使用料及び手数料	319,218,428
その他	857,023,588
純経常行政コスト	28,393,297,915
臨時損失	209,024,817
災害復旧事業費	-
資産除売却損	209,024,817
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	107,591,957
資産売却益	107,014,457
その他	577,500
純行政コスト	28,494,730,775

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	44,101,882,838
業務費用	16,626,110,849
人件費	5,361,858,199
職員給与費	3,531,548,486
賞与等引当金繰入額	368,313,793
退職手当引当金繰入額	271,973,092
その他	1,190,022,828
物件費等	10,330,092,222
物件費	6,493,689,274
維持補修費	453,251,801
減価償却費	3,383,151,147
その他	-
その他の業務費用	934,160,428
支払利息	284,766,570
徴収不能引当金繰入額	116,942,511
その他	532,451,347
移転費用	27,475,771,989
補助金等	9,629,511,001
社会保障給付	17,843,893,377
他会計への繰出金	-
その他	2,367,611
経常収益	2,228,902,895
使用料及び手数料	1,233,661,847
その他	995,241,048
純経常行政コスト	41,872,979,943
臨時損失	243,737,163
災害復旧事業費	-
資産除売却損	209,024,817
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,712,346
臨時利益	109,364,685
資産売却益	107,014,457
その他	2,350,228
純行政コスト	42,007,352,421

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	53,935,570,674
業務費用	18,993,869,150
人件費	6,330,785,559
職員給与費	4,414,341,898
賞与等引当金繰入額	428,014,695
退職手当引当金繰入額	271,170,228
その他	1,217,258,738
物件費等	11,339,668,005
物件費	7,097,942,585
維持補修費	534,163,465
減価償却費	3,707,013,748
その他	548,207
その他の業務費用	1,323,415,586
支払利息	287,794,815
徴収不能引当金繰入額	116,942,511
その他	918,678,260
移転費用	34,941,701,524
補助金等	5,793,287,493
社会保障給付	29,074,679,502
その他	73,734,529
経常収益	2,400,578,811
使用料及び手数料	1,303,342,038
その他	1,097,236,773
純経常行政コスト	51,534,991,863
臨時損失	244,186,974
災害復旧事業費	-
資産除売却損	209,474,628
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,712,346
臨時利益	109,624,093
資産売却益	107,273,865
その他	2,350,228
純行政コスト	51,669,554,744

(3) 純資産変動計算書（NW）

【一般会計等】

令和４年度末純資産残高は６３４億８６７万円で、前年度末より９，９９０万円増額しました。要因は、市税の増収や普通交付税の増額により、財源が純行政コストを上回っているためです。

【全体会計】

令和４年度末純資産残高は７５４億１，４２６万円で、前年度末より３億５，４３１万円増額しました。要因は、病院事業会計において、経営基盤強化交付金が終了したことにより、財源が純行政コストを上回っているためです。

【連結会計】

令和４年度末純資産残高が７９１億８，０８１万円で、前年度末より２億１３４万円減額しました。

【様式第３号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和４年４月１日
至 令和５年３月３１日

自治体名：あま市
会計：一般会計等

（単位：円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,308,764,239	88,889,951,940	-25,581,187,701
純行政コスト(△)	-28,494,730,775		-28,494,730,775
財源	29,221,046,564		29,221,046,564
税収等	20,172,532,478		20,172,532,478
国県等補助金	9,048,514,086		9,048,514,086
本年度差額	726,315,789		726,315,789
固定資産等の変動(内部変動)		3,925,415,472	-3,925,415,472
有形固定資産等の増加		6,490,982,700	-6,490,982,700
有形固定資産等の減少		-2,583,347,603	2,583,347,603
貸付金・基金等の増加		3,322,541,941	-3,322,541,941
貸付金・基金等の減少		-3,304,761,566	3,304,761,566
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-626,413,643	-626,413,643	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	99,902,146	3,299,001,829	-3,199,099,683
本年度末純資産残高	63,408,666,385	92,188,953,769	-28,780,287,384

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,059,940,782	123,278,770,109	-48,218,829,327
純行政コスト(△)	-42,007,352,421		-42,007,352,421
財源	42,969,298,245		42,969,298,245
税金等	26,476,216,327		26,476,216,327
国県等補助金	16,493,081,918		16,493,081,918
本年度差額	961,945,824		961,945,824
固定資産等の変動(内部変動)		4,902,463,373	-4,902,463,373
有形固定資産等の増加		8,448,277,894	-8,448,277,894
有形固定資産等の減少		-3,542,680,957	3,542,680,957
貸付金・基金等の増加		3,595,660,503	-3,595,660,503
貸付金・基金等の減少		-3,598,794,067	3,598,794,067
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-626,413,643	-626,413,643	
その他	18,782,263	-	18,782,263
本年度純資産変動額	354,314,444	4,276,049,730	-3,921,735,286
本年度末純資産残高	75,414,255,226	127,554,819,839	-52,140,564,613

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,382,146,099	129,253,041,170	-49,870,895,071	-
純行政コスト(△)	-51,669,554,744		-51,669,554,744	-
財源	52,293,589,849		52,293,589,849	-
税金等	26,536,376,350		26,536,376,350	-
国県等補助金	25,757,213,499		25,757,213,499	-
本年度差額	624,035,105		624,035,105	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,697,541,941	-4,697,541,941	
有形固定資産等の増加		8,543,104,116	-8,543,104,116	
有形固定資産等の減少		-3,866,724,932	3,866,724,932	
貸付金・基金等の増加		3,718,038,562	-3,718,038,562	
貸付金・基金等の減少		-3,696,875,805	3,696,875,805	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-626,413,643	-626,413,643		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	24,661,598	-21,967,997	46,629,595	-
その他	-223,622,748	362,098,244	-585,720,992	-
本年度純資産変動額	-201,339,688	4,411,258,545	-4,612,598,233	-
本年度末純資産残高	79,180,806,411	133,664,299,715	-54,483,493,304	-

(4) 資金収支計算書（CF）

【一般会計等】

業務活動収支は29億4,402万円のプラス、投資活動収支は61億4,170万円のマイナス、財務活動収支は32億3,286万円のプラスとなりました。

財務活動収支はマイナスが望ましいものの、令和4年度は、新庁舎整備や美和中学校体育館整備等の大型事業を推進したことに伴い、地方債発行収入が増額したため、プラスとなっています。令和4年度の1年間で3,518万円の資金が増加し、本年度末資金残高は、18億3,617万円となりました。

【全体会計】

業務活動収支は36億1,857万円のプラス、投資活動収支は76億3,443万円のマイナス、財務活動収支は39億9,428万円のプラスとなりました。

全体会計も一般会計等と同様の要因により、財務活動収支がプラスになっています。

【連結会計】

業務活動収支は36億1,459万円のプラス、投資活動収支は76億9,713万円のマイナス、財務活動収支は39億4,958万円のプラスとなりました。

連結会計も一般会計等及び全体会計同様に大型事業の影響を大きく受けた結果となりました。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: あま市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,100,193,973
業務費用支出	11,247,160,475
人件費支出	4,730,037,319
物件費等支出	6,089,330,795
支払利息支出	72,811,823
その他の支出	354,980,538
移転費用支出	15,853,033,498
補助金等支出	5,716,774,393
社会保障給付支出	7,097,300,711
他会計への繰出支出	3,036,674,223
その他の支出	2,284,171
業務収入	30,131,040,640
税収等収入	20,158,150,096
国県等補助金収入	8,803,280,350
使用料及び手数料収入	316,300,698
その他の収入	853,309,496
臨時支出	86,828,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	86,828,700
臨時収入	-
業務活動収支	2,944,017,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,635,427,893
公共施設等整備費支出	6,486,032,700
基金積立金支出	3,061,395,193
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,493,729,186
国県等補助金収入	245,233,736
基金取崩収入	3,027,336,323
貸付金元金回収収入	88,012,000
資産売却収入	133,147,127
その他の収入	-
投資活動収支	-6,141,698,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,195,577,874
地方債償還支出	2,048,452,018
その他の支出	147,125,856
財務活動収入	5,428,441,000
地方債発行収入	5,428,441,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,232,863,126
本年度資金収支額	35,182,386
前年度末資金残高	1,800,987,732
本年度末資金残高	1,836,170,118
前年度末歳計外現金残高	315,707,820
本年度歳計外現金増減額	-3,915,598
本年度末歳計外現金残高	311,792,222
本年度末現金預金残高	2,147,962,340

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,513,018,847
業務費用支出	12,748,639,553
人件費支出	5,071,902,230
物件費等支出	6,910,281,642
支払利息支出	284,766,570
その他の支出	481,689,111
移転費用支出	27,764,379,294
補助金等支出	9,918,118,306
社会保障給付支出	17,843,893,377
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,367,611
業務収入	44,253,133,180
税収等収入	25,960,637,208
国県等補助金収入	16,101,211,807
使用料及び手数料収入	1,198,929,311
その他の収入	992,354,854
臨時支出	121,541,046
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	121,541,046
臨時収入	-
業務活動収支	3,618,573,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,601,500,938
公共施設等整備費支出	8,346,822,013
基金積立金支出	3,166,678,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,967,067,455
国県等補助金収入	620,087,373
基金取崩収入	3,111,429,323
貸付金元金回収収入	88,012,000
資産売却収入	133,147,127
その他の収入	14,391,632
投資活動収支	-7,634,433,483
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,038,116,790
地方債等償還支出	2,890,990,934
その他の支出	147,125,856
財務活動収入	7,032,394,041
地方債等発行収入	6,606,741,000
その他の収入	425,653,041
財務活動収支	3,994,277,251
本年度資金収支額	-21,582,945
前年度末資金残高	3,671,013,297
本年度末資金残高	3,649,430,352
前年度末歳計外現金残高	315,707,820
本年度歳計外現金増減額	-3,915,598
本年度末歳計外現金残高	311,792,222
本年度末現金預金残高	3,961,222,574

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,015,758,880
業務費用支出	14,785,450,051
人件費支出	6,037,464,706
物件費等支出	7,597,671,357
支払利息支出	287,794,815
その他の支出	862,519,173
移転費用支出	35,230,308,829
補助金等支出	6,081,894,798
社会保障給付支出	29,074,679,502
その他の支出	73,734,529
業務収入	53,751,892,441
税収等収入	26,020,797,231
国県等補助金収入	25,365,343,388
使用料及び手数料収入	1,268,609,502
その他の収入	1,097,142,320
臨時支出	121,541,046
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	121,541,046
臨時収入	-
業務活動収支	3,614,592,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,755,714,964
公共施設等整備費支出	8,441,648,235
基金積立金支出	3,226,066,729
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,058,586,419
国県等補助金収入	620,087,373
基金取崩収入	3,202,507,507
貸付金元金回収収入	88,012,000
資産売却収入	133,587,907
その他の収入	14,391,632
投資活動収支	-7,697,128,545
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,126,045,373
地方債等償還支出	2,978,919,517
その他の支出	147,125,856
財務活動収入	7,075,620,479
地方債等発行収入	6,649,967,438
その他の収入	425,653,041
財務活動収支	3,949,575,106
本年度資金収支額	-132,960,924
前年度末資金残高	4,359,904,635
比例連結割合変更に伴う差額	33,223,296
本年度末資金残高	4,260,167,007
前年度末歳計外現金残高	319,819,397
本年度歳計外現金増減額	-3,338,718
本年度末歳計外現金残高	316,480,679
本年度末現金預金残高	4,576,647,686

6. 財務書類の分析について

市民等の関心を踏まえ、以下の視点に基づき財務分析を行います。

分析の視点	市民等の関心	指 標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①市民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①市民一人あたり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人あたり行政コスト

※財務分析の対象会計は、一般会計等としています。

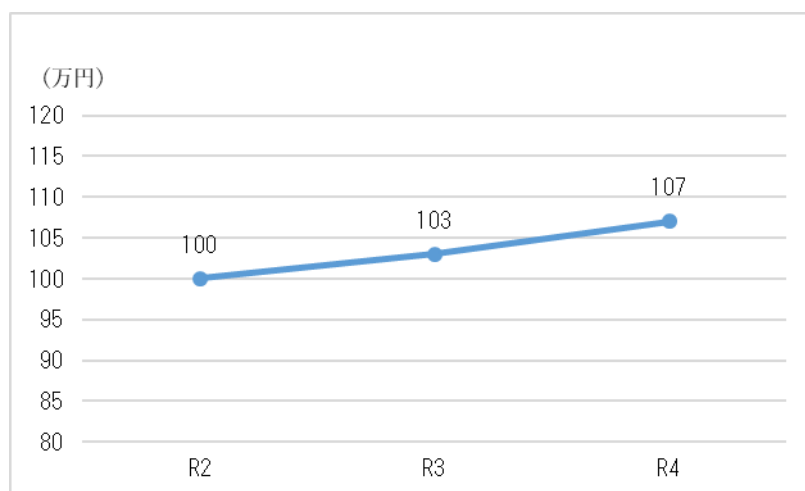
※市民一人あたりの指標は、令和4年度分は令和5年4月1日（88,613人）、令和3年度分は令和4年4月1日（88,659人）における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった指標です。

① 市民1人あたりの資産額【総資産額／人口】

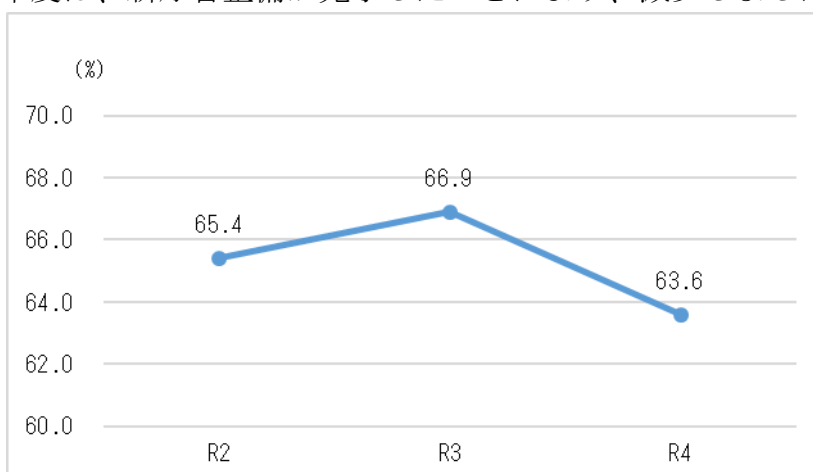
令和4年度は、新庁舎整備の完了により有形固定資産が増加し、また、財政調整基金の積立てにより流動資産が増加したため、前年度より増額となりました。



② 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価額×100】

有形固定資産減価償却率は、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。

令和4年度は、新庁舎整備が完了したことにより、減少しました。



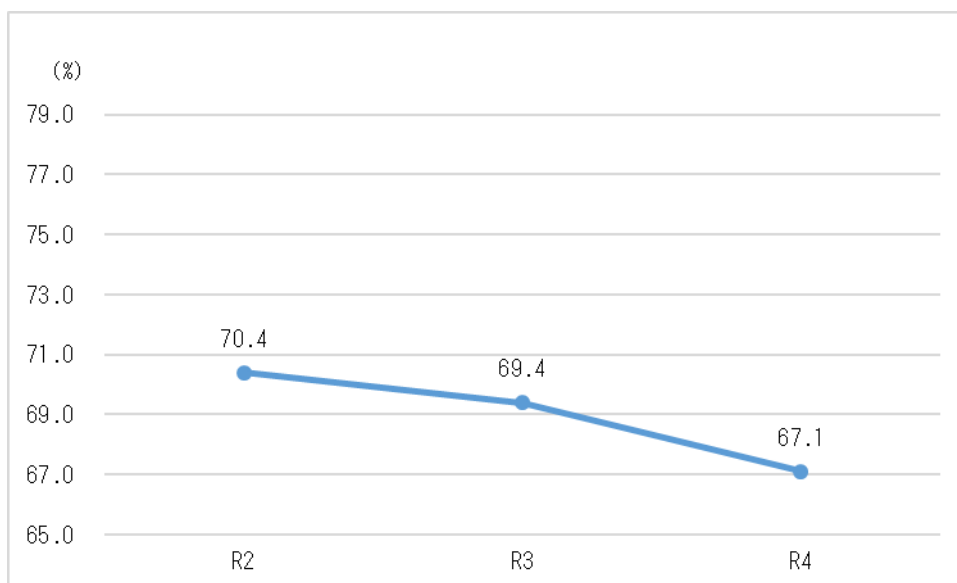
(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった指標です。

① 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】

純資産は過去からの資産の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

令和4年度は、新庁舎整備の完了により資産が増加しましたが、その財源として地方債の借入れを行ったことにより、負債も大きく増加したため、指標は減少しました。

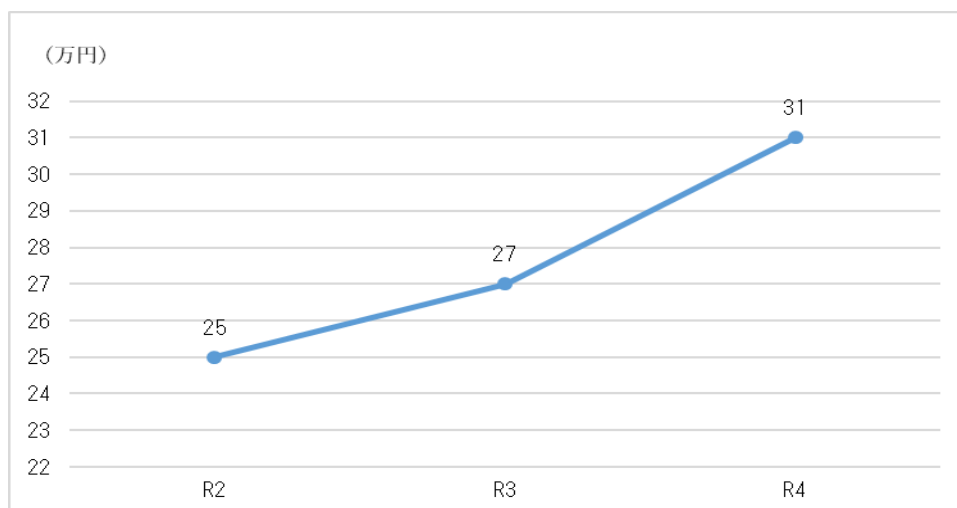


(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった指標です。

① 市民一人あたりの地方債額【地方債額／人口】

令和4年度は、新庁舎整備や美和中学校体育館整備に充てる地方債が増加したため、市民一人あたりの地方債額は増加しました。



(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づく指標です。

① 市民一人あたりの行政コスト【純行政コスト／人口】

経常費用と経常収益の差額に臨時損失及び臨時収益を加えて得られる純行政コストを人口で除することで、行政活動の効率性を見ることができます。

令和4年度は、物価高騰対策として子育て世帯や非課税世帯等への支援を実施したものの、令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の皆減により補助金等の移転費用が大幅に減少したため、市民一人あたりの純行政コストは減少しました。

